

守山市（滋賀県）経済活力の向上に寄与した事例

【計画期間 平成27年4月～令和3年3月】

新規出店店舗数 7店舗（H25）



89店舗（期間内累計）
※平均14.8店舗/年

①守山銀座ビル地区 第一種市街地再開発事業

使用した助成金
社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）

中活プログラムの視点
1-2）人の交流の活性化



老朽化したビルを多様なニーズに対応できる施設へ建て替え、商業機能を強化するとともに、ヘルスケアを核とした整備も進め、多世代が交流できる拠点とした。
当ビル東棟・西棟で計10店舗が新規出店している。（目標値：計5店舗）

テナントミックスにより空店舗を解消 ②空店舗対策事業

使用した助成金 中活プログラムの視点
※支援措置活用なし 2-2）空き店舗対策の強化



まちづくり会社が主導となりテナントミックスによる空店舗の解消を図った。特に、守山市歴史文化まちづくり館「うの家」では、歴史文化館だけではなく地域活性化施設と一体的に整備したことにより、それぞれの分野を超えたシナジー効果が生み出されている。加えて、敷地内のテナントにはカフェなどの魅力ある店舗を誘致することにより、互恵的なぎわい創出が実現できており、テナントミックスの効果が発揮されている。これまでの活動実績などからまちづくり会社の認知度・信用度も高まり、想定以上の効果が生まれた。
当事業による計画期間中の新規出店は、計16店舗であった。（目標値：計10店舗）

取組のポイント

①老朽化した商業ビルの再生



②まちづくり会社主導での空店舗の解消
※まちづくり会社の信用度向上



新規出店の増加



米子市（鳥取県）にぎわいの創出に寄与した事例

【計画期間 平成27年12月～令和3年3月】

下町観光ガイド利用者数

956人（H26） → 1,324人（R2）（※R1参考値：4,733人）

観光ガイドコースの拡充

①城下町米子観光ガイド事業

使用した助成金

無し

中活プログラムの視点

4-1) 地域経営の発想からの取組



観光ガイド事業は平成30年4月から民間の団体である「米子観光まちづくり公社」が行うこととなった。

以降、観光ガイドコースを4コースから29コースに増やすなど、リピート客への対応や個人旅行者の多様なニーズに対応することが可能となり、目標指標である観光ガイド利用者数の増加に寄与した。

②米子のまち 小路めぐりマップ事業

使用した助成金

無し

中活プログラムの視点

4-1) 地域経営の発想からの取組



まちなかの「小路」の歴史的な背景を学ぶと共に、現代の町の魅力や歴史的背景を味わえるようなマップを作成。交流人口の増加につながった。

③まちなか 「小路」案内板設置事業

使用した助成金

無し

中活プログラムの視点

4-1) 地域経営の発想からの取組



約400年前の「町割り」を形成する「小路」の位置や名称を特定し、合計31枚の案内板を設置。「小路」の歴史や魅力を感じながら散策することができるようになり、城下町観光ガイドの充実と交流人口の増加につながった。

取組のポイント

①まちづくり会社・民間事業者の事業への参画



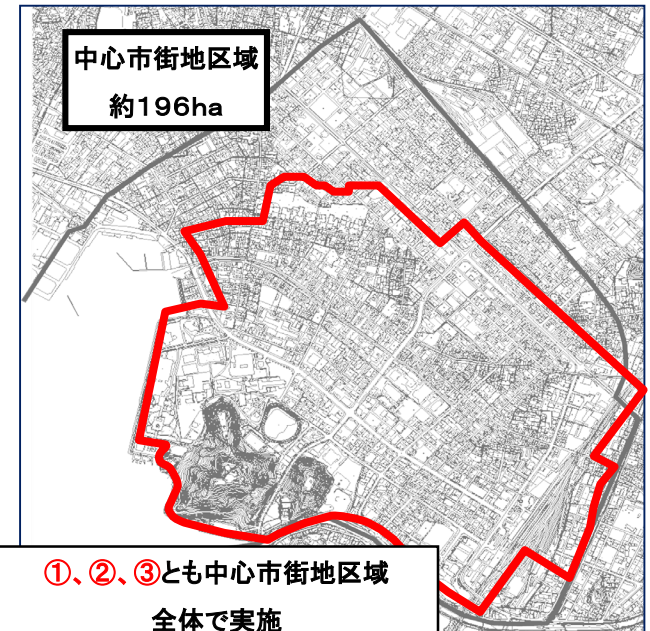
②町の歴史・魅力を多彩な方法で情報発信



③リピート客への対応・個人旅行者の多様なニーズへの対応



利用者数の増加



①、②、③とも中心市街地区域
全体で実施

上山市（山形県）にぎわいの創出や経済活力の向上に寄与した事例

【計画期間 平成29年12月～令和5年3月】

中心市街地内の
新規出店数 **11店舗**
(H24～H28) **➔** **14店舗**
(H29～R2)

取組のポイント

①既存ストックの有効活用



②きめ細やかな創業支援



新規出店の増加

商業複合ビルを再整備しまちなか拠点施設へ
①カミン再生整備・活用事業
(テナントスペース整備・活用事業)

使用した助成金
国の支援措置なし
※2F商業スペース整備では国の支援措置を活用していませんが、その他の公共スペース整備においては、地方創生拠点整備交付金、子ども・子育て支援交付金を活用
中活プログラムの視点
2-3) 空きビル等の活用



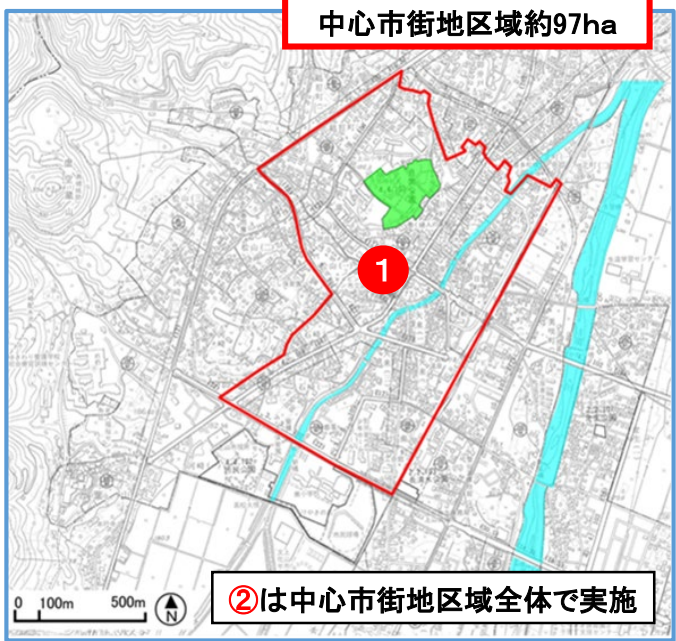
本事業は市街地中心部に位置している、かつてのショッピングプラザ・カミンの2階旧商業フロアを、テナントスペースに再整備するもの。その他の1階・2階部分のスペースについても改装し、子ども・子育て世代・高齢者の多世代が暮らし続けられるまちなか拠点施設に再整備する。
1件の新規出店を事業目標としているが、既に2件の出店を達成している。

NPO法人と連携したきめ細かな創業支援
②新規創業支援事業

使用した助成金
国の支援措置なし
中活プログラムの視点
2-2) 空き店舗対策の強化



上山市創業支援事業計画に基づき、上山市、商工会、山形県産業創造支援センター、山形県よろず支援拠点が連携して創業に関する相談を実施している。また、NPO法人かみのやまランドバンクと連携して空き家等を活用した創業・出店のマッチングや各種補助制度、創業塾等の研修会を実施しながら新規創業を促進している。
2件の新規出店を事業目標としているが、既に3件の出店を達成している。



須賀川市（福島県）にぎわいの創出や経済活力の向上に寄与した事例

【計画期間 平成31年4月～令和6年3月】

休日歩行者通行量 1,960人（H30） → 2,992人（R2）

①市民交流センター整備事業

使用した助成金

復興交付金（市街地再開発事業）

社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）

中活プログラムの視点

1-1）多世代が安心して働き暮らしていけるまちづくり



被災した総合福祉センターに代わる施設として、市民交流機能、生涯学習機能を整備し、賑わい拠点、防災拠点の複合施設として整備することで、来街者の増加につながり、中心市街地の活性化に寄与する。

平成31年1月11日オープンからの来街者が、令和2年12月に100万人を達成した。近隣地域で休日歩行者通行量が前年に比べ257人増加し、賑わいを創出している。

WEBによる情報発信及び
空き店舗と出店者とのマッチング

②まちなか出店推進事業

使用した助成金

地方創生推進交付金

中活プログラムの視点

2-2）空き店舗対策の強化



出店しやすい環境と魅力ある店舗の創出のため、まちづくり会社と協力し、中心市街地内に出店相談窓口を設置し、WEBによる空き店舗や出店支援策等の情報発信、それら物件と出店を目指す者とのマッチング、出店意欲向上のためのセミナーを行う。

令和2年度は、中心市街地の魅力を発信するウェブサイトの運営や、まちなか出店サポートセンターの設置などにより、中心市街地の出店推進に取り組んだ。

店舗増に伴い、令和5年度には、休日歩行者通行量169人の増加を見込んでいる。

取組のポイント

①賑わい・防災拠点の整備



②官民連携による空き店舗の解消



休日歩行者通行量の増加

中心市街地約130.8ha



山形市（山形県）にぎわいの創出や街なか居住の推進に寄与した事例

【計画期間 令和2年11月～令和8年3月】

転入者数

目標値	4,787人	➔	計測中
	(R2～R7年度合計)		(R2年度 798人)

空き物件を準学生寮にリノベーション

●地域大学との連携による学生街なか居住推進事業

- 使用した助成金
社会資本整備総合交付金（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業）
公的賃貸住宅家賃対策調整補助金

- 中活プログラムの視点
2-4）空き家の活用、4-5）民間企業等との積極的な連携

●事業概要

学生のまちなかへの居住を促進するために、まちなかの使われなくなった空き物件を、学生が暮らす準学生寮（通称「山形クラス」）に改修し、非常に安価で居住できるようにする事業。山形市、山形県、山形大学、東北芸術工科大学及び山形県住宅供給公社の5者が連携し、本事業を推進している。

効果発現は令和3年度からではあるものの、令和2年度に整備が完了した2物件18戸のうち、既に17戸の入居が確定している。令和元年度に整備済みの2物件25戸と合わせた、計4物件43戸から、今後、令和6年度までに全100戸の整備完了を目指すとともに、事業目標値の転入者数70人の増加に向けて、取組を推進していく。



取組のポイント

産官学の綿密な連携



空き家の有効活用



居住者数(転入者数)の増加

